



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義 (TEL) 025 (371) 4111
経営企画室ゼネラルマネジャー

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	244,872	6.7	19,384	35.1	19,016	35.8	9,942	35.6
23 年 3 月期第 3 四半期	229,454	3.1	14,350	0.8	14,000	2.1	7,330	△7.5

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 10,033 百万円 (40.3%) 23 年 3 月期第 3 四半期 7,153 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 3 月期第 3 四半期	円 銭 195.81	円 銭 195.76
23 年 3 月期第 3 四半期	143.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	256,029	116,825	45.6
23 年 3 月期	247,688	108,498	43.8

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 116,804 百万円 23 年 3 月期 108,498 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	17.00	-	17.00	34.00
24 年 3 月期	-	17.00	-	-	-
24 年 3 月期(予想)	-	-	-	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	316,000	5.8	20,600	29.8	20,200	31.5	9,700	70.2	191.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	54,409,168株	23年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,631,220株	23年3月期	3,631,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	50,777,969株	23年3月期3Q	50,988,401株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
商品別部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の復興需要により、東北地方を中心に消費マインドに回復の兆しがみられるものの、欧州の財政危機による金融不安やユーロ、ドルに対する歴史的水準の円高等、不安要素は未だ払拭されず、先行き不透明な情勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、復興需要に関わる商品の供給責任を果すと共に、電力の供給不足に伴う節電関連商品等の拡販にも努めてまいりました。これらにより、ホームセンター事業の売上高は、金物・資材・建材を中心に好調に推移いたしました。また、商品政策につきましても、PB商品の拡販及び商品在庫の適正化に努めてまいりました。その結果、商品荒利益率は、前年同期比で1.2%改善し、在庫金額は、既存店前年同期比で2.5%削減することができました。

出店につきましては、パワー（以下、PW）を3店舗（福岡県2、秋田県1）、ホームセンター（以下、HC）を4店舗（熊本県2、大分県1、岡山県1）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を1府15県下に22店舗、合計で29店舗出店いたしました。また、HG七尾店（石川県）とHC黒部店（富山県）の移転増床を行い、HG七尾店はHCへ業態転換いたしました。これにより、当第3四半期末の店舗数は、PW21店舗、HC131店舗、HG906店舗、アテナ18店舗、合計で1,076店舗となりました。なお、このうち震災の影響により、HG7店舗が営業を見合わせております。

(商品部門別の状況)

①金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、東北地方を中心とした復興需要の影響もあり、金物、工具や木材、補修用品を中心に好調に推移いたしました。これにより売上高は、727億56百万円（前年同期比 113.7%）となり、ホームセンター部門の売上全体を牽引いたしました。

②園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、東日本大震災により園芸・農業用品の立ち遅れの影響もあり、肥料・農薬の販売が苦戦いたしましたが、野菜苗を中心に植物は好調に推移いたしました。また、降雪により除雪用品も好調に推移いたしました。これにより売上高は、546億7百万円（同 104.2%）となりました。

③家庭用品

「家庭用品」分野は、震災の被災地を中心に生活用品等が好調に推移いたしました。またカーテンや布団等の内装用品も好調に推移いたしました。これにより売上高は、622億31百万円（同 106.0%）となりました。

④オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、ペット用品の販売が低迷いたしましたが、家具・収納用品が好調に推移いたしました。これにより売上高は、336億26百万円（同 101.8%）となりました。

⑤灯油他

「灯油他」分野は、灯油1リットル当りの単価は上昇いたしましたが、販売数量が減少いたしました。これにより売上高は、95億75百万円（同 94.5%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,448億72百万円（前年同期比 106.7%）、営業利益は、193億84百万円（同 135.1%）、経常利益は、190億16百万円（同 135.8%）となりました。

なお、平成23年12月2日付で公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これにより、当第3四半期連結貸借対照表に計上される繰延税金資産・繰延税金負債を計算する際の法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が7億46百万円増加いたしました。その結果、四半期純利益は、99億42百万円（同 135.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,085億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億11百万円増加いたしました。主に商品及び製品が20億7百万円、現金及び預金が14億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,474億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、2,560億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億40百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,134億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が84億91百万円増加いたしました。短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が67億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は、257億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億91百万円減少いたしました。主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、1,392億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,168億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億26百万円増加いたしました。主に四半期純利益が99億42百万円になったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成23年10月26日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,331	11,741
受取手形及び売掛金	5,985	6,868
商品及び製品	79,612	81,619
原材料及び貯蔵品	112	140
繰延税金資産	1,561	1,175
その他	6,612	7,094
貸倒引当金	△36	△48
流動資産合計	104,178	108,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,580	86,429
土地	24,273	25,853
リース資産（純額）	8,298	7,511
その他（純額）	6,640	6,270
有形固定資産合計	121,792	126,064
無形固定資産	6,150	6,355
投資その他の資産		
投資有価証券	360	373
繰延税金資産	5,791	5,352
敷金及び保証金	7,620	7,502
その他	1,829	1,816
貸倒引当金	△35	△27
投資その他の資産合計	15,566	15,018
固定資産合計	143,509	147,438
資産合計	247,688	256,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,741	50,233
短期借入金	42,930	37,360
1年内返済予定の長期借入金	5,467	4,327
リース債務	2,650	2,450
未払法人税等	3,603	4,710
賞与引当金	1,933	876
役員賞与引当金	58	42
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	382	416
災害損失引当金	403	41
その他	11,426	12,944
流動負債合計	110,614	113,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	11,414	8,524
リース債務	6,592	5,995
退職給付引当金	4,598	5,085
役員退職慰労引当金	1,026	1,025
資産除去債務	2,744	3,036
その他	2,199	2,116
固定負債合計	28,576	25,784
負債合計	139,190	139,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	73,528	81,745
自己株式	△8,812	△8,812
株主資本合計	108,778	116,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	2
繰延ヘッジ損益	△274	△192
その他の包括利益累計額合計	△280	△190
新株予約権	—	20
純資産合計	108,498	116,825
負債純資産合計	247,688	256,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	222,323	237,136
売上原価	153,691	161,006
売上総利益	68,632	76,130
営業収入	7,131	7,736
営業総利益	75,763	83,866
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	—	34
給料及び手当	19,605	20,799
賞与引当金繰入額	822	876
役員賞与引当金繰入額	43	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
退職給付費用	542	581
その他	40,386	42,147
販売費及び一般管理費合計	61,412	64,482
営業利益	14,350	19,384
営業外収益		
受取利息	38	32
為替差益	97	109
その他	175	173
営業外収益合計	312	315
営業外費用		
支払利息	636	522
その他	25	160
営業外費用合計	662	683
経常利益	14,000	19,016
特別利益		
固定資産売却益	—	1
収用補償金	56	—
工事負担金等受入額	—	65
受取和解金	—	35
その他	12	—
特別利益合計	68	101
特別損失		
減損損失	1	—
固定資産処分損	208	294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,053	—
特別損失合計	1,263	294
税金等調整前四半期純利益	12,805	18,824
法人税、住民税及び事業税	6,210	8,130
法人税等調整額	△735	750
法人税等合計	5,475	8,881
少数株主損益調整前四半期純利益	7,330	9,942
四半期純利益	7,330	9,942

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,330	9,942
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26	8
繰延ヘッジ損益	△150	81
その他の包括利益合計	△176	90
四半期包括利益	7,153	10,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,153	10,033
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	63,992	27.9	72,756	29.7	113.7
園芸・農業用品	52,409	22.8	54,607	22.3	104.2
家庭用品	58,725	25.6	62,231	25.4	106.0
オフィス・レジャー用品	33,043	14.4	33,626	13.7	101.8
灯油他	10,131	4.4	9,575	3.9	94.5
ホームセンター部門計	218,302	95.1	232,798	95.0	106.6
その他	4,021	1.8	4,338	1.8	107.9
売上高合計	222,323	96.9	237,136	96.8	106.7
営業収入	7,131	3.1	7,736	3.2	108.5
営業収益	229,454	100.0	244,872	100.0	106.7

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)
灯油他	(燃料等)